

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防団車両整備工事	入善町	5,535,000	5,535,000	14,580,000

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防団車両整備工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		入善町	
交付金事業実施場所	入善町新屋		
交付金事業の概要	消防団の消防ポンプ自動車購入		
総事業費	14,580,000	交付金充当額	5,535,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	5,535,000
交付金事業の成果目標	<p>入善町消防団新屋分団の消防ポンプ車両は導入から約20年が経過し、車両の老朽化が進んでいる。メーカーによる部品保有期間が10年であることから、安全な業務遂行が困難な状況となっている。</p> <p>メーカーの消防車使用期限、町の更新基準を元に、順次更新期限を迎える消防ポンプ車両について更新を行い、安全・安心のまちづくりを進めることによって、地域住民の福祉の向上を図る。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>メーカーの消防車使用期限は15年、町での更新基準は20年としていることから、メーカー使用期限を超える車両1台を更新することで、車両の機能向上するとともに安全な業務遂行が可能となり、消防団活動の円滑化や緊急時の初期初動体制の向上が図られる。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>導入から20年が経過し老朽化が著しかったので、消防団車両を更新できたことで、車両の機能向上とともに安全な業務遂行が可能となり、消防団活動の円滑化や緊急時の初期初動体制の向上が図られた。交付金事業により更新した消防ポンプ車両1台を活用し、引き続き地域住民の福祉の向上を図っていく。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	備品	指名競争入札	株式会社モリタ 富山営業所
			14,580,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		無し	

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	富山市立小学校管理運営事業	富山市	116,431,000	116,431,000	172,184,091
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防吏員防火服更新事業	高岡市	4,400,000	4,400,000	5,443,200
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	魚津市立小学校維持管理事業	魚津市	15,036,000	15,036,000	19,719,204
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設整備事業	滑川市	4,400,000	4,400,000	7,190,640
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	砺波市立小学校管理運営事業	砺波市	20,000,000	20,000,000	28,965,406
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	砺波市立中学校管理運営事業	砺波市	7,000,000	7,000,000	15,282,506
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	庄川健康プラザ管理運営事業	砺波市	1,133,000	1,133,000	2,595,178
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	合掌の里水上家屋根葺替工事	南砺市	5,600,000	5,600,000	5,724,000
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	合掌の里陶芸の家屋根葺替工事	南砺市	5,700,000	5,700,000	5,886,000
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	桂湖棧橋更新工事	南砺市	3,300,000	3,300,000	3,380,400
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	桂湖船外機更新事業	南砺市	1,100,000	1,100,000	1,185,840
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	射水市新湊博物館空調等改修工事	射水市	4,400,000	4,400,000	10,476,000
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北アルプス文化センター中央監視システム更新事業	上市町	5,766,000	5,766,000	8,121,600
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上市中学校体育館大規模改修事業	上市町	10,000,000	10,000,000	48,589,200
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常備消防運営事業	立山町	45,115,000	45,115,000	53,834,400
16	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泉地内水道管布設替工事	立山町	5,000,000	5,000,000	15,817,680
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立保育所維持管理事業	朝日町	3,553,000	3,553,000	6,502,769
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立小学校維持管理事業	朝日町	4,374,000	4,374,000	7,253,223

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立中学校維持管理事業	朝日町	3,430,000	3,430,000	5,738,078

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	富山市立小学校管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山市		
交付金事業実施場所		富山市立小学校57校		
交付金事業の概要		富山市立小学校（57校）では、義務教育のもと、多くの児童たちが勉学に励んでいる。これら学校施設にかかる電気料は、年間で約204,926千円と多額の経費がかかっており、6月から2月までの経費について交付金を充当する。		
総事業費	172,184,091	交付金充当額		116,431,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		116,431,000
交付金事業の成果目標		本市の教育の基本理念として「自立と公共の精神を重んじて教育の高揚を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む」ことを掲げています。この理念を実現するための中長期的計画として平成26年2月に「富山市教育振興基本計画」を策定し、市民全体で一層の充実を図ることとしました。同基本計画の施策である”確かな学力の定着”をはじめとする本市教育の取り組みに対し、交付金を活用して安定した教育財源を確保することにより、教材の整備や市独自の学力調査の実施、スクールサポーター・スクールソーシャルワーカー等の人的配置などを行うことで、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。		
交付金事業の成果指標		交付金事業で行う”確かな学力の定着”については、以下の数値目標より判断する。 ・中学校入学時において実施する学力調査において、7割の合計得点を目指す。		
交付金事業の成果及び評価		・交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境の提供により、学力調査における合計得点の平均点が295.2点/400点満点と7割を達成しており、交付金事業により確かな学力の定着及び健やかな体の育成が図ることができた。今後も引き続き安定的に小学校を管理運営することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
施設の維持管理（電気料）		随意契約	北陸電力株式会社	172,184,091
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防吏員防火服更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高岡市		
交付金事業実施場所		高岡市広小路5番10号 高岡市消防本部		
交付金事業の概要		<p>耐熱性及び耐水性等が低下した防火服等を更新することにより、消防隊員の安全性を確保するとともに迅速、的確な災害対応の充実を図るものです。</p> <p>防火服一式：防火服（上下）、安全带、消防活動手袋、防火帽、静電防火長靴、防火フード  消防吏員226名用 防火服一式（防火服、安全带、消防活動手袋、防火帽、静電防火長靴） 36着更新</p>		
総事業費	5,443,200	交付金充当額		4,400,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		4,400,000
交付金事業の成果目標		<p>高岡市総合計画第3次基本計画において消防力の充実強化を図ることとしており、本市において消防機械器具や消防水利の整備等を進め常備消防の強化を図っているところです。一方で現場の火災現場で消防活動をする消防隊員が使用している防火服は、経年の使用で耐熱性及び耐水性等が劣化し安全性が著しく低下しているため、負傷事故の発生が危惧されている状況です。</p> <p>交付金により既存の防火服を耐熱性や強度等の機能・性能の高いものに更新して災害現場での負傷事故リスクを低減することで消防隊員の安全性を確保し、より効果的な災害対応を可能とすることで消防力の充実強化に寄与し、地域住民の安全・安心の向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>交付金を充当する高岡市消防本部消防吏員の防火服更新について、以下の数値指標で評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害現場での負傷事故リスクの低減：火災現場での消防隊員の負傷 0件</li> <li>・防火服の機能・性能：消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（平成29年消防庁策定）に適合していること</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価		<p>交付金により、消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（平成29年消防庁策定）に適合した防火服一式を36着更新し、必要とされる耐熱性能等が確保されたことから、消防隊員の安全性が高まり災害現場での負傷事故のリスクが減少するとともに、災害活動を的確に遂行することで災害による被害の軽減化を図ることができ、地域住民の安全・安心が向上しました。（災害現場での消防隊員の負傷事故 0件）</p> <p>交付金事業により更新した防火服を活用し、今後も引き続き地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入		指名競争入札	株式会社カワノ高岡営業所	5,443,200円

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
無	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	魚津市立小学校維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		魚津市		
交付金事業実施場所		魚津市立小学校		
交付金事業の概要		市立小学校（10校）の7月～2月までの光熱水費に交付金を充当		
総事業費	19,719,204	交付金充当額	15,036,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	15,036,000	
交付金事業の成果目標	魚津市教育振興基本計画において本市の基本理念は「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり～ふるさと魚津から世界に飛躍する人材育成～」としております。同基本計画では基本理念を踏まえた基本目標の一つとして“社会情勢に応じて生き抜く確かな学力の育成”を掲げており、学力向上の取組みや特別支援教育の充実といった取組みを行うこととしています。これらの取組みに対して交付金を活用することで良好かつ安定的な学習環境を提供することで、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業で行う学力向上の取組み及び特別支援教育の充実について以下の教値目標により評価する。 1. 学力向上の取組み ・授業内容がよく分かると思えた児童生徒の割合 小学校 国語 28%以上、算数 40%以上 2. 特別支援教育の充実 ・特別な支援を要する児童生徒の「個別の指導計画」を作成した割合 68.0%以上			
交付金事業の成果及び評価	下記のとおり、学力向上及び特別支援教育の充実が達成された。 1. 学力向上の取組み ・授業内容がよく分かると思えた児童生徒の割合 小学校 国語 34.6%、算数 49.3% 2. 特別支援教育の充実 ・特別な支援を要する児童生徒の「個別の指導計画」を作成した割合 100%			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
維持管理（電気料）		随意契約	北陸電力（株）	15,587,685
維持管理（上下水道料）		随意契約	魚津市長	4,131,519
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番身の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

---

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		消防施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		滑川市		
交付金事業実施場所		滑川市魚躬地内		
交付金事業の概要		耐震型防火水槽40m <sup>3</sup> 新設工事		
総事業費	7,190,640	交付金充当額		4,400,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		4,400,000
交付金事業の成果目標	滑川市第4次総合計画後期基本計画において、消防施設・設備の充実が課題とされ、消防訓練施設の建設や消防車両の計画的整備等の施策を行い、対応しているところです。一方で既存の設備である当該申請に係る防火水槽について、道路拡幅工事に伴って撤去が必要となり、地域住民の不安とともに消防力の低下が懸念されます。 交付金を活用し、撤去する防火水槽と同容量かつ高い耐震性を有する防火水槽を新設し、消防水利を充実させることで、地域住民の安心感を担保するとともに消防力の向上を図ることにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金を充当する耐震型防火水槽新設工事について、以下の数値指標により評価します。 ・防火水槽の容量：消防水利の基準（40m <sup>3</sup> ）に準じること。（旧防火水槽と同規模） ・耐震性：大規模な地震にも耐える耐震性を有すること。			
交付金事業の成果及び評価	交付金事業を活用して新たに設置した防火水槽は、消防水利の基準である40m <sup>3</sup> を有し、大規模な地震にも耐える耐震性を有した防火水槽とすることで、地域住民の安心感を担保し、消防力の向上を図ることが可能となりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	構築物工事	指名競争入札	株式会社今家工務店	7,190,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	砺波市立小学校管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市		
交付金事業実施場所	砺波市深江一丁目、中野、千保、鹿島、林、頼成、鷹栖、庄川町金屋地内			
交付金事業の概要	小学校(8校)では、近年の情報機器の増加や空調設備の電化によって電気使用量が増加していることから、交付金をH29.6~H30.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。			
総事業費	28,965,406	交付金充当額	20,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	20,000,000	
交付金事業の成果目標	平成28年10月に策定された砺波市教育大綱において、「ともに輝き支えあう人づくり」が基本方針として定められております。大綱に示す施策の一つとして”知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成”を掲げており、確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進といった取り組みにより基本方針を実現していきます。これらの取り組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業で行う確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進の取り組みについて、以下の指標により評価する。</p> <p>1. 確かな学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業内容がよく分かると答えた児童の割合 小学校 国語 27%以上、算数 44%以上</li> </ul> <p>2. 相談活動や支援活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校における相談活動の件数 8件以上</li> <li>小学校における支援員の人数 3名以上</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	交付金事業により、平成29年度のアンケートにおいて授業内容がよく分かると答えた児童の割合は、小学校は 国語33.8%、算数44.7%でした。また、相談活動や支援活動の推進については、適応指導教室における相談活動は44件、支援員の人数は14名でした。交付金事業により確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進を図ることができました。今後も引き続き安定的に小学校を管理運営することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の維持管理（電気料）	随意契約	北陸電力	28,965,406
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等措置	砺波市立中学校管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市		
交付金事業実施場所	砺波市表町、矢木、徳万、庄川町青島地内			
交付金事業の概要	中学校(4校)では、近年の情報機器の増加や空調設備の電化によって電気使用量が増加していることから、交付金をH29.6～H30.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。			
総事業費	15,282,506	交付金充当額	7,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,000,000	
交付金事業の成果目標	平成28年10月に策定された砺波市教育大綱において、「ともに輝き支えあう人づくり」が基本方針として定められております。大綱に示す施策の一つとして”知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成”を掲げており、確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進といった取り組みにより基本方針を実現していきます。これらの取り組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業で行う確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進の取り組みについて、以下の指標により評価する。</p> <p>1. 確かな学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業内容がよく分かると答えた生徒の割合</li> <li>中学校 国語 28%以上、数学 31%以上</li> </ul> <p>2. 相談活動や支援活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校における相談活動の件数 4件以上</li> <li>中学校における支援員の人数 3名以上</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	交付金事業により、平成29年度のアンケートにおいて授業内容がよく分かると答えた生徒の割合は、中学校は 国語30.0%、数学31.7%でした。また、相談活動や支援活動の推進については、適応指導教室における相談活動は44件、支援員の人数は3名でした。交付金事業により確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進を図ることができました。今後も引き続き安定的に中学校を管理運営することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の維持管理(電気料)	随意契約	北陸電力	15,282,506
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等措置	庄川健康プラザ管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		砺波市		
交付金事業実施場所	砺波市庄川町青島地内			
交付金事業の概要	庄川健康プラザでは、設備の電化によって電気使用量が増加しているため、交付金をH29.6～H30.2の電気料金に充当し、管理運営費の軽減を図るもの。			
総事業費	2,595,178	交付金充当額	1,133,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,133,000	
交付金事業の成果目標	庄川健康プラザは市民の健康の保持及び増進を図り、市民の健康に対する意識の向上に寄与することを目的とした施設であり、介護予防拠点施設としても事業運営を行っています。同プラザでは介護予防事業や健康相談、各種健康教室など市民の健康作りの取り組みを実施しております。交付金を活用し、このような取り組みを行うことで市民の健康を増進し、健康についての関心を促すことで、地域住民の福祉の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	交付金を充当する庄川健康プラザの管理運営事業について、以下の数値指標により評価します。 年間利用者数 30,000人以上 (H28年度 年間利用延人数36,466人)			
交付金事業の成果及び評価	交付金を充当する庄川健康プラザの平成29年度の年間利用延人数は36,201人で、交付金事業により市民の健康を増進し、健康についての関心を促し、地域住民の福祉の向上を図ることができた。今後も引き続き安定的に庄川健康プラザを管理運営することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の維持管理（電気料）	随意契約	北陸電力	2,595,178
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	合掌の里水上家屋根葺替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市菅沼			
交付金事業の概要	合掌の里は富山県五箇山の合掌造りを保存するために合掌造り家屋を移築した施設で、五箇山の生活体験や合掌造り家屋へ宿泊することができます。合掌造り家屋は菅沼集落や相倉集落が世界遺産に登録されたこともあり、観光客に大変人気のある施設ですが、厳しい気候条件により茅葺き屋根の劣化が激しいことが課題です。定期的な茅替えにより施設の適正な維持管理を実現します。 茅葺き屋根の葺替え工事 A=106㎡			
総事業費	5,724,000	交付金充当額	5,600,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,600,000	
交付金事業の成果目標	合掌造り家屋は五箇山の山間部に施設されており、観光施設として利用するためには厳しい気候条件に対する維持管理が求められます。このため、合掌造り家屋の茅葺き屋根の定期的な葺替え（15～20年毎）を行うことにより観光施設としての長寿命化を実現するとともに観光客等の利用を促します。交付金を活用して本事業を行うことで地域の主要産業である観光産業の振興を図ることにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業を充当する合掌造り家屋の観光施設としての長寿命化及び利用者数の促進については以下の数値指標で判断する。 茅葺き屋根の寿命 工事後の供用期間15～20年（次回葺替平成44年以降）			
交付金事業の成果及び評価	古くから維持されてきた合掌造り家屋が原形を留めて長寿命化することで、今後も観光資源として有効に活用することができ、地域の観光産業の振興に寄与することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	屋根葺き替え工事	随意契約	富山県西部森林組合	5,724,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合によっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	合掌の里陶芸の家屋根葺替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所		南砺市菅沼		
交付金事業の概要		合掌の里は富山県五箇山の合掌造りを保存するために合掌造り家屋を移築した施設で、五箇山の生活体験や合掌造り家屋へ直前することができます。合掌造り家屋は菅沼集落や相合集落が世界遺産に登録されたこともあり、観光客に大変人気のある施設ですが、厳しい気候条件により茅葺き屋根の劣化が激しいことが課題です。定期的な茅葺きにより施設の適正な維持管理を実現します。 茅葺き屋根の葺替工事 A=107㎡		
総事業費	5,886,000	交付金充当額	5,700,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,700,000	
交付金事業の成果目標		合掌造り家屋は五箇山の山間部に施設されており、観光施設として利用するためには厳しい気候条件に対する維持管理が求められます。このため、合掌造り家屋の茅葺き屋根の定期的な茅葺き（15～20年毎）を行うことにより観光施設としての長寿命化を実現するとともに観光客等の利用を促します。交付金を活用して本事業を行うことで地域の主要産業である観光産業の振興を図ることにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。		
交付金事業の成果指標		交付金事業を充当する合掌造り家屋の観光施設としての長寿命化及び利用者数の促進については以下の数値指標で判断する。 茅葺き屋根の寿命 工事後の供用期間15～20年（次回葺替平成44年以降）		
交付金事業の成果及び評価		古くから維持されてきた合掌造り家屋が原形を留めて長寿命化することで、今後も観光資源として有効に活用することができ、地域の観光産業の振興に寄与することができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
屋根葺き替え工事		随意契約	富山県西部森林組合	5,886,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	桂湖桟橋更新工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市桂			
交付金事業の概要	艇乗船用の桟橋の更新 L=14.4m			
総事業費	3,380,400	交付金充当額	3,300,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,300,000	
交付金事業の成果目標	桂湖は富山県境川ダムのダム前であり、周辺は白川国立公園、五箇山県立自然公園に指定されており、景観等で人気のある観光スポットである。桂湖周辺ではカヌーやボートを楽しむことが出来るレクリエーション施設を設置しており、今後も相当数の利用者が予定されるが、乗船用の桟橋の経年劣化による安全面及び景観面での悪影響があることが課題である。 このため桟橋の更新による施設の安全性確保、利便性の向上により、桂湖の観光地としての魅力を高め、桂湖レクリエーション施設の利用客の増加を促進いたします。本事業に交付金を活用して地域の主要産業である観光産業の振興を推進することによって、発電用施設の設置及び運航の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業を充当する桂湖の観光施設としての長寿命化及び利用者数の促進については以下の数値指標で判断する。 木造桟橋の寿命 更新後の供用期間10年			
交付金事業の成果及び評価	相当数の利用者があるボート施設を更新により長寿命化することで、今後も観光資源として有効に活用することができ、地域の観光産業の振興に寄与することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	桟橋更新工事	指名競争入札	丸長建設㈱	3,380,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II: 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	桂湖船外機更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市桂			
交付金事業の概要	桂湖で使用される救助艇及び管理艇の船外機の更新 各1台			
総事業費	1,185,840	交付金充当額	1,100,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,100,000	
交付金事業の成果目標	桂湖は富山県境川ダムのダム湖であり、周辺は白山国立公園、五箇山県立自然公園に指定されており、景観等で人気のある観光スポットである。桂湖周辺ではカヌーやボートを楽しむことが出来るレクリエーション施設を設置しており、ボート競技等の救助及び管理を行うための救助艇、管理艇を配備している。救助艇及び管理艇の動力用の船外機については、経年劣化に伴い出力が低下しており、救助までに時間を要するなど安全面の機能が低下しております。このため船外機の更新による安全性確保により、桂湖の観光地としての魅力を高め、桂湖レクリエーション施設の利用客の増加を促進いたします。本事業に交付金を活用して地域の主要産業である観光産業の振興を推進することによって、空電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業を充当する桂湖の観光施設としての長寿命化及び利用者数の促進については以下の数値指標で判断する。 船外機の寿命 更新後の供用期間5年			
交付金事業の成果及び評価	相当数の利用者があるボートを更新により長寿命化することで、今後も観光資源として有効に活用することができ、地域の観光産業の振興に寄与することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	船外機更新	随意契約	日本海マリン樹	1,185,840
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	射水市新湊博物館空調等改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		射水市		
交付金事業実施場所		射水市鏡宮地内		
交付金事業の概要		射水市新湊博物館の空調設備老朽化に伴い、収蔵品の保管環境確保のため、空調等改修工事をするもの。 【収蔵庫空調改修工事 一式】		
総事業費	10,476,000	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	<p>新湊博物館は射水市の歴史や芸術文化、生活等の多様な分野にわたる資料の収集・保管・展示、調査研究を行うほか、市民の教育普及、芸術文化の向上に寄与しています。しかしながら、開館から18年が経過し、空調設備の老朽化が進んでおり、空調効率の低下を招くとともに、収蔵品の保管環境確保にも支障をきたす状況となっています。このため、空調等設備を改修し、収蔵品の適切な保管管理を行うことによって、引き続き市民への歴史や芸術文化等の各種活動を提供することで利用者の増加を促します。交付金を活用して当該事業を行うことで地域の教育芸術文化の向上に寄与し、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>交付金を充当する新湊博物館空調等改修工事について、以下の数値指標により評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例年、3月から入場者数が増える傾向にあるので2月末までに工事を完了する。</li> <li>・工事完了後、新湊博物館の入館者数が前年度同時期を上回るようにする。 (平成28年度1月～3月の1か月あたり平均入館者数383人)</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	<p>射水市新湊博物館の空調等改修工事に対して交付金を充当することにより、空調効率が向上し、収蔵品の保管環境が改善し、これを以って市民の教育、芸術文化に係る環境の向上を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事は1月22日に完了し、3月1日から供用再開した。</li> <li>・平成29年度3月の入館者数402人 ※1、2月は工事等のため休館</li> </ul> <p>今後も安定的に射水市新湊博物館を運営することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	空調等改修工事	一般競争入札	杉田住設	10,476,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無し				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当無し		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北アルプス文化センター中央監視システム更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上市町		
交付金事業実施場所		中新川郡上市町法音寺地内		
交付金事業の概要	<p>当文化センターは昭和60年9月に竣工・供用開始され、約1,000席の座席数が確保されており、これまで、各種コンサートをはじめとした催しの他、町内で活動を展開している北アルプス吹奏楽団や小中学生の音楽会や演劇鑑賞の開催、公民館活動をはじめとした町民の各種発表会、大規模会議・フォーラムの開催など、町内外の文化芸術の発展に大きな貢献を果たしている施設である。</p> <p>この施設の根幹となる中央監視システムについて、竣工以降一度も更新がなされていない状況であり、また、システムの修理対応期限終了後20年以上が経過しており、修理対応も困難状況にあるため、大規模更新を行い、町内外の文化芸術の発展に資するものである。</p> <p>&lt;整備機器概要&gt; 中央監視システム 更新 一式</p>			
総事業費	8,121,600	交付金充当額		5,766,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		5,766,000
交付金事業の成果目標	<p>平成27年度に策定した「第7次上市町総合計画 後期基本計画」において「人間力5 地域文化振興」を掲げており、目標達成への行政の取り組みとして、北アルプス文化センターの特徴を活かした音楽、演劇等の鑑賞会開催等、町民の自主的な文化・芸術活動の活性化を促すこととし、その中で同センターの機能充実に図ることとしております。センターの中央監視システムについては、竣工以降一度も更新がされておらず、またシステムの修理対応期限が終了してから20年以上経過しており、修理対応も困難な状況にあるため、今後の著しい機能低下が予想されます。このため、交付金を活用し、同センターの機能充実に資するとともに利用率の向上を促します。同センターの安定的な維持、管理運営により、地域文化の振興を図ることによって、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業を充当する北アルプス文化センターの機能向上については、以下の数値目標より判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度3月下旬までに工事を完了し、快適な環境整備の維持に努めること。</li> <li>「第7次上市町総合計画 後期基本計画」において北アルプス文化センターの機能充実にあつての数値目標としてホール利用率を平成32年度（目標年度）までに60.0%以上とするよう設定されている。今回の機能向上はこの目標を達成するための施策の一つとして位置づけられることから数値目標の基準値56.0%（平成26年度実績）を上回ること。</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	<p>当館の中央監視システムを更新実施したことにより、来館者に対して快適な環境を継続的に行うことができた。当館の安定的な機能維持、管理運営が実現されることにより、地域文化の振興を図り、「第7次上市町総合計画 後期基本計画」において設定されている北アルプス文化センターのホール利用率を平成32年度（目標年度）までに60.0%以上となるよう利用促進を図りたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
中央監視システム更新工事		指名競争入札	株式会社おみでんき	8,121,600

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
無	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上市中学校体育館大規模改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上市町	
交付金事業実施場所		中新川郡上市町稗田地内	
交付金事業の概要	<p>上市中学校体育館は、タラフレックス製床材を使用しており木床材に比べ、特に衝撃吸収に優れていることから、より高度な安全性と競技性能を発揮し、町民のスポーツの発展に貢献してきた。しかしながら、本床材は昭和63年に整備して以降、約30年が経過し、長期の使用による床の摩耗が進み、滑りやすくなるなどの機能が低下していることに加え、コートラインの消失、バレーボール等の支柱用の床金具付近の床材の劣化、地窓（下窓）のアルミサッシ等の経年劣化による落下の危険性など、生徒の安全性が危惧されている状況にある。また、未設置である天井防球ネットの設置、ステージの暗幕の更新等により、生徒の教育環境並びに町民のスポーツ活動を充実させる必要がある。そのため、当該体育館の大規模改修を行う。</p> <p>&lt;整備機器概要&gt;                      中学校体育館床張替え工事、地窓（下窓）防護柵改修、天井防球ネット設置、ステージ暗幕等更新</p>		
総事業費	48,589,200	交付金充当額	10,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	10,000,000
交付金事業の成果目標	<p>上市中学校体育館は中学校の行事、屋内スポーツ活動の主要会場として利用される他、社会人等への夜間開放も実施しており、町民スポーツの発展に重要な施設です。近年、長期使用による床の摩耗やアルミサッシ等の経年劣化により、利用者の安全性が著しく低下しており、事故等により中学校の部活動をはじめ各種行事の開催ができなくなるおそれがあります（平成28年度の使用日数は300日）。そこで交付金を活用し、当該体育館の大規模改修を実施することで、例年同様の町民の利用を促します。教育施設の安定的な維持・管理運営を行い、町民への教育環境の維持・向上を図ることによって、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業を充当する上市中学校体育館床張り替え工事等大規模改修については、以下の数値指標より判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年1月末までに工事を完了し、地域住民の安全・安心な教育環境の維持・向上を図ること。</li> <li>・社会人等への夜間開放 150回以上</li> <li>・体育館利用日数 300日以上</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<p>当該体育館の大規模改修を実施したことにより、生徒並びに地域住民の安全・安心な教育環境の維持・向上が図られ、社会人等への夜間開放もこれまでどおりに実施することが可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人等への夜間開放 120回（工事期間以外での利用増があり、現場工事期間との差異が発生）</li> <li>・体育館利用日数 234日（現場工事期間中利用できなかったため）</li> </ul>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	大規模改修工事	指名競争入札	確井建設株式会社
			契約金額
			48,589,200

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
無	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常備消防運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		立山町長		
交付金事業実施場所	立山町米沢地内			
交付金事業の概要	平成29年6月1日から平成30年2月28日までの、消防本部における消防職員22名分の人件費			
総事業費	53,834,400	交付金充当額	45,115,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	45,115,000	
交付金事業の成果目標	第9次立山町総合計画において、消防・防災関係の主要施策として、“消防力の強化・充実”を掲げ、災害や事故の多様化・大規模化、複雑化、住民ニーズの多様化に対応するため、消防力の更なる強化・充実を目指すこととしております。当町では全国平均を上回るペースで高齢者世帯が増加（高齢化率31%超）しており、住宅火災のリスクが高まっている傾向にあり、常備消防の充実と安定的な運営が必要です。交付金を活用し、地域の消防力から要求される消防吏員を確保し、常備消防の充実及び安定的な運営を図ることで、町民が町内どこでも安心して生活できる、住みよい安全な町づくりを推進し、地域住民の福祉の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	交付金を充当する常備消防運営事業について、以下の数値指標により評価する。 ・消防力から必要とされる消防吏員数 32人以上 ・出勤態勢を整えることができなかった日数 0日 参考：年間出勤件数 平成28年度実績1,233件			
交付金事業の成果及び評価	6月～2月の間、平生の出勤態勢を整えることが出来なかった日は無く、安定的な運営を実施することができた。高齢化社会に対応した常備消防の充実が図られ、町民が町内どこでも安心して生活できる、住みよい安全な町づくりを推進することができた。今後も引き続き安定的に消防本部を運営することで地域住民の福祉の向上を図っていく。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	-	総事業費
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年度		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
16	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泉地内水道管布設替工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		立山町	
交付金事業実施場所		立山町泉地内	
交付金事業の概要		<p>地方公営企業法施行規則で定めるところにより、水道用配水管の法定耐用年数は40年となっている。立山町の水道管の内、40年を超過する水道管が全体の20%程度あり、重要度を考慮して、計画的な更新工事を実施していく必要がある。</p> <p>立山町泉地内の配水管は、昭和52年に布設されており、今年度法定耐用年数を迎える。現在、老朽化に伴う漏水の発生、鋳鉄管内面剥離片の発生による出水不良等の問題により、水道水の安定供給を脅かしている。そのため、更新重要度は非常に高く、安定的な水道水を供給するため、水道管の布設替工事を実施する。</p> <p>本事業は2ヶ年目であり、昨年度泉地内の県道東側の布設替工事を実施した。本年度実施する布設替工事により、泉地内の耐用年数を超過した配水管の更新工事が完了する。</p> <p>○施工概要            配水管布設工 L=287.5m            仮設管布設工 L=440.6m</p>	
総事業費		交付金充当額	5,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	5,000,000
交付金事業の成果目標		立山町水道ビジョンに基づき、水道用配水管の法定耐用年数40年を超過する配水管全延長 58,201mについて、平成28年度から37年度にかけて、更新工事を実施していく予定です。（平成38年度以降については、37年度までの更新工事実績をふまえ、状況に応じて更新工事を行います。） 交付金を活用して老朽化した水道用配水管を更新し、水道水の安定供給の信頼性を向上し、地域住民の生活環境の改善を図ることによって、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。	
交付金事業の成果指標		交付金を充当する水道配管布設替工事について、以下の数値指標により評価する。 水道管布設替工事 約L=280m（立山町水道ビジョンに基づくもの）	
交付金事業の成果及び評価		平成29年度実施の水道管布設替工事において、L=285.6mの更新工事を実施し、計画どおり進捗した。 また、事業実施箇所において、工事完了後は漏水等の不具合による断水は発生しておらず、地域住民の生活環境向上に資することができた。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
上水道管更新工事		指名競争入札	有限会社 塚本配管設備
			契約金額
			15,817,680

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
無	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。
- 名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立保育所維持管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		朝日町	
交付金事業実施場所		朝日町 町立保育所4ヶ所	
交付金事業の概要		町立保育所4ヶ所の6月～2月分の光熱水費へ交付金を充当することで、施設の維持運営費の軽減を図ります。	
総事業費	6,502,769	交付金充当額	3,553,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	3,553,000
交付金事業の成果目標	近年の少子高齢化の進展や就労環境の変化により地域の子育てを巡る負担や不安が増加してきております。平成27年3月に策定された朝日町子ども・子育て支援事業計画では「みんなで育てるあさひの子～豊かな心を育むまちづくり～」を基本理念とし、地域のみんで子育てを支えるまちづくりを基本施策の一つとして掲げております。この中で時間外保育事業、休日保育事業、乳幼児保育事業、障害児保育事業といった多様な保育サービスを実施し、広く町民が使いやすい保育サービスを実施することとしています。また、保育所事業の充実として町民の利用希望に対応できる体制整備をいたします。これらの取り組みに対して交付金を活用することで良好かつ安定的な保育環境を提供することで、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。		
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業で行う多様な保育サービスの実施や保育所事業の充実について以下の数値目標により評価する。</p> <p>1. 多様な保育サービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外保育事業 21時まで開所 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> <li>・休日保育事業 日曜日及び祝日の開所 1箇所（ひまわり幼児園）</li> <li>・乳幼児保育事業 0歳児からの保育事業 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> <li>・障害児保育事業 障害児受け入れ事業 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> </ul> <p>2. 保育所事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童数 0人</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<p>交付金事業により施設の安定的な維持・管理運営を図ることができ、結果として住民に対して良好な保育環境を提供できた。</p> <p>1. 多様な保育サービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外保育事業 21時まで開所 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> <li>・休日保育事業 日曜日及び祝日の開所 1箇所（ひまわり幼児園）</li> <li>・乳幼児保育事業 0歳児からの保育事業 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> <li>・障害児保育事業 障害児受け入れ事業 3箇所（ひまわり幼児園、いちご保育園、さくら保育園）</li> </ul> <p>2. 保育所事業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童数 0人</li> </ul> <p>今後も引き続き安定的に町立保育所を維持管理することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
施設の維持管理（電気料）		随意契約	北陸電力㈱
			契約金額 6,502,769

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	
無	
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成32年度

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立小学校維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		朝日町		
交付金事業実施場所	朝日町 町立小学校2校			
交付金事業の概要	町立小学校2校の6月～2月分の光熱水費へ交付金を充当することで、施設の維持運営費の軽減を図ります。			
総事業費	7,253,223	交付金充当額	4,374,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,374,000	
交付金事業の成果目標	平成28年5月に策定された朝日町教育大綱において、「朝日町の人・自然・文化を愛し、心豊かでたくましく、生涯をとおして学ぶ人づくり」が教育の基本理念として定められております。大綱に示す重点目標として学校教育について”教育環境の整備”と”教育内容の充実”を掲げており、豊かな心と健康な身体の育成を図り、基礎学力の向上と多くの体験を実生活の中で生かす能力の育成に努めることとしています。特に、近年では電力を必要とするICT環境の整備を進めており、教育用パソコン等の整備率は20%を超えています。このような取り組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業で行う教育環境の整備と教育内容の充実の取り組みについて、以下の指標により評価する。 ・学校が楽しいと答えた児童生徒の割合 小学校 80%以上			
交付金事業の成果及び評価	交付金の活用により、良好かつ安定した学習環境を提供したことから、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解が促進ができた。 交付金事業で行う教育環境の整備と教育内容の充実の取り組みについて、以下の指標により評価した。  アンケートにより学校が楽しいと答えた児童の割合は、89%で80%以上となり、環境整備による学校生活の充実が図られた。 今後も引き続き安定的に町立小学校2校を維持管理することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の維持管理（電気料）	随意契約	北陸電力㈱	7,253,223
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	朝日町立中学校維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		朝日町		
交付金事業実施場所	朝日町越290-1			
交付金事業の概要	町立中学校の6月～2月分の光熱水費へ交付金を充当することで、施設の維持運営費の軽減を図ります。			
総事業費	5,738,078	交付金充当額	3,430,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,430,000	
交付金事業の成果目標	平成28年5月に策定された朝日町教育大綱において、「朝日町の人・自然・文化を愛し、心豊かでたくましく、生涯をとおして学ぶ人づくり」が教育の基本理念として定められております。大綱に示す重点目標として学校教育について”教育環境の整備”と”教育内容の充実”を掲げており、豊かな心と健康な身体の育成を図り、基礎学力の向上と多くの体験を実生活の中で生かす能力の育成に努めることとしています。特に、近年では電力を必要とするICT環境の整備を進めており、教育用パソコン等の整備率は20%を超えています。このような取り組みに対して交付金を活用し、良好かつ安定した学習環境を提供することにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。			
交付金事業の成果指標	交付金事業で行う教育環境の整備と教育内容の充実の取り組みについて、以下の指標により評価する。 ・学校が好きであると答えた児童生徒の割合 中学校 70%以上			
交付金事業の成果及び評価	交付金の活用により、良好かつ安定した学習環境を提供したことから、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解が促進ができた。 交付金事業で行う教育環境の整備と教育内容の充実の取り組みについて、以下の指標により評価した。  アンケートにより学校が好きであると答えた生徒の割合は、75%で70%以上となり、環境整備による学校生活の充実が図られた。 今後も引き続き安定的に町立中学校を維持管理することで地域住民の福祉の向上を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の維持管理（電気料）	随意契約	北陸電力㈱	5,716,828
	施設の維持管理（水道料）	随意契約	南保簡易水道組合	21,250
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度		

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道祖山線雪崩防止柵設置工事	南砺市	28,995,000	28,995,000	30,456,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道皆律小瀬線雪崩防止柵設置工事	南砺市	9,500,000	9,500,000	10,411,200
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道栃の木線雪崩防止柵設置工事	南砺市	19,000,000	19,000,000	21,384,000
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大藪矢間堂線ほか側溝改修工事	南砺市	4,000,000	4,000,000	4,862,160
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域ぐるみ除排雪促進事業	南砺市	5,200,000	5,200,000	6,782,400

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道祖山線雪崩防止柵設置工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市祖山			
交付金事業の概要	雪崩対策のため祖山地内に雪崩防止柵を設置 L=42m			
総事業費	30,456,000	交付金充当額	28,995,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	28,995,000	
交付金事業の成果目標	事業箇所は付近の集落への唯一のアクセス道路であるが、雪崩発生の危険性が高い箇所であることが課題である。雪崩防止柵の設置により対策を行うことで安全性を確保し、生活上重要な道路の信頼性を向上することで、地域住民の生活環境の改善を図る。対象となる雪崩防止柵全延長 95.5m 設置計画 平成28年度～29年度			
交付金事業の成果指標	29年度 雪崩防止柵設置工事 L=42m（対象となる延長の100%） 事業実施箇所の雪崩による通行規制の件数を0件とし、地域住民の生活環境の改善を図る。			
交付金事業の成果及び評価	29年度実施の雪崩防止柵設置工事において、L=42mの工事を実施し、計画どおり進捗した（全体：95.5m、進捗率100%）。 また、事業実施箇所において、工事完了後は雪崩による通行規制は発生しておらず、地域住民の生活環境の改善に資することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	雪崩防止柵設置	条件付一般競争入札	株式会社岡部	30,456,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道皆禰小瀬線雪崩防止柵設置工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市小瀬			
交付金事業の概要	雪崩対策のため小瀬地内に雪崩防止柵を設置 L=12m			
総事業費	10,411,200	交付金充当額	9,500,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	9,500,000	
交付金事業の成果目標	事業箇所は付近の奥落への唯一のアクセス道路であるが、現在雪崩防止柵の設置がなく、雪崩発生の危険性が高い箇所であることが課題である。雪崩防止柵の設置により対策を行うことで安全性を確保し、生活上重要な道路の信頼性を向上することで、地域住民の生活環境の改善を図る。対象となる雪崩防止柵全延長 12m 設置計画 平成29年度			
交付金事業の成果指標	29年度 雪崩防止柵設置工事 L=12m 事業実施箇所の雪崩による通行規制の件数を0件とし、地域住民の生活環境の改善を図る。			
交付金事業の成果及び評価	29年度実施の雪崩防止柵設置工事において、L=12mの工事を実施し、計画どおり進捗した（進捗率100%）。また、事業実施箇所において、工事完了後は雪崩による通行規制は発生しておらず、地域住民の生活環境の改善に資することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	雪崩防止柵設置	条件付一般競争入札	株式会社羽馬	10,411,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道橋の木線雪崩防止柵設置工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市利賀村			
交付金事業の概要	雪崩対策のため利賀村地内に雪崩防止柵を設置 L=30m			
総事業費	21,384,000	交付金充当額	19,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	19,000,000	
交付金事業の成果目標	事業箇所は集落間を結ぶ重要路線であるが、雪崩発生危険性が高い箇所であることが課題である。雪崩防止柵の設置により対策を行うことで安全性を確保し、生活上重要な道路の信頼性を向上することで、地域住民の生活環境の改善を図る。 対象となる雪崩防止柵全延長 30m 設置計画 平成29年度			
交付金事業の成果指標	29年度 雪崩防止柵設置工事 L=30m 事業実施箇所の雪崩による通行規制の件数を0件とし、地域住民の生活環境の改善を図る。			
交付金事業の成果及び評価	29年度実施の雪崩防止柵設置工事において、L=30mの工事を実施し、計画どおり進捗した（進捗率100%）。 また、事業実施箇所において、工事完了後は雪崩による通行規制は発生しておらず、地域住民の生活環境の改善に資することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	雪崩防止柵設置	条件付一般競争入札	株式会社野原組	21,384,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共川施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道犬薮矢間堂線ほか側溝改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市井波			
交付金事業の概要	市道犬薮矢間堂線ほかにて老朽化した側溝の改修 L=117m			
総事業費	4,862,160	交付金充当額	4,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,000,000	
交付金事業の成果目標	施設の老朽化、近年の気象状況の変化などにより、既存の側溝施設では冠水被害等の危険性があることが課題である。側溝の改修による排水の流下状況の改善や道路敷の有効活用などにより、良好な住環境を整備し、地域住民の福祉の向上を図る。 対象となる側溝施設全延長 117m 改修計画 平成29年度			
交付金事業の成果指標	29年度 側溝改修工事 市道犬薮矢間堂線ほか L=117m 事業実施箇所の冠水被害の件数を0件とし、地域住民の生活環境の改善を図る。			
交付金事業の成果及び評価	29年度実施の側溝改修工事において、市道犬薮矢間堂線ほか L=117mの工事を実施し、計画どおり進捗した（進捗率100%）。 また、事業実施箇所において、工事完了後は冠水被害は発生しておらず、地域住民の生活環境の向上に資することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路側溝改修	条件付一般競争入札	野原工業株式会社	4,862,160
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域ぐるみ除排雪促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南砺市		
交付金事業実施場所	南砺市小山、吉江野			
交付金事業の概要	市内2地区に小型除雪機械2台を配備 0.5㎡級、0.4㎡級 各1台			
総事業費	6,782,400	交付金充当額	5,200,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,200,000	
交付金事業の成果目標	地域の少子高齢化により住民単位の除雪対応が困難となっていることから、地域専用の除雪機械を整備し地域ぐるみの除雪体制の整備を進める（市内2地区に小型除雪機械を各1台配備する。）。地域の実情に沿った除雪体制が実現することで、地域住民の生活環境の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	地域ぐるみの除雪体制の整備 小山 0.5㎡級 1台、吉江野 0.4級 1台			
交付金事業の成果及び評価	地域ぐるみの除雪体制が整備され、地域の実情に沿った除雪体制が実現したことで、地域住民の生活環境の向上に資することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	除雪機械購入	指名競争入札	千代田機電株式会社 南砺営業所	6,782,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、定量的な目標等を記載すること。  
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて記載すること。  
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。  
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。  
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

## I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部市内保育所運営事業	黒部市	63,885,000	63,885,000	81,780,826

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称																	
1	地域活性化措置	市内保育所運営事業																	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		黒部市																	
交付金事業実施場所	黒部市生地、黒部市石田、黒部市吉田、黒部市三日市、黒部市前沢、黒部市荻生、黒部市若栗 他2件																		
交付金事業の概要	保育事業に従事する74名分の人件費（平成29年12月～平成30年3月）																		
総事業費	81,780,826	交付金充当額	63,885,000																
		うち文部科学省分	0																
		うち経済産業省分	63,885,000																
交付金事業の成果目標	保育所サービスの充実を図ることは当市の少子化に歯止めをかけるためにも重要な施策である。保育事業に従事する74名分の人件費（平成29年12月～平成30年3月分）に交付金を充当することで、持続できる保育サービスの向上と地域住民の福祉の向上を図ります。																		
交付金事業の成果指標	<p>交付金事業で行う多様な保育サービスの実施や保育所事業の充実について以下の数値目標により評価する。</p> <p>1 多様な保育サービスの実施</p> <table border="0"> <tr> <td>時間外保育事業</td> <td>19時まで開所</td> <td>市内 3箇所</td> <td>※ 交付金対象保育所含む</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20時まで開所</td> <td>市内 5箇所</td> <td>※ 交付金対象保育所含む</td> </tr> <tr> <td>乳幼児保育事業</td> <td>0歳児からの保育事業</td> <td>市内 14箇所</td> <td>※ 交付金対象保育所含む</td> </tr> <tr> <td>障害児保育事業</td> <td>障害児受け入れ事業</td> <td>市内 14箇所</td> <td>※ 交付金対象保育所含む</td> </tr> </table> <p>2 保育所事業の充実 待機児童数 0人</p>			時間外保育事業	19時まで開所	市内 3箇所	※ 交付金対象保育所含む		20時まで開所	市内 5箇所	※ 交付金対象保育所含む	乳幼児保育事業	0歳児からの保育事業	市内 14箇所	※ 交付金対象保育所含む	障害児保育事業	障害児受け入れ事業	市内 14箇所	※ 交付金対象保育所含む
時間外保育事業	19時まで開所	市内 3箇所	※ 交付金対象保育所含む																
	20時まで開所	市内 5箇所	※ 交付金対象保育所含む																
乳幼児保育事業	0歳児からの保育事業	市内 14箇所	※ 交付金対象保育所含む																
障害児保育事業	障害児受け入れ事業	市内 14箇所	※ 交付金対象保育所含む																
交付金事業の成果及び評価	発電施設のある地域に位置する保育所（9か所）の運営費に本交付金を充当したことで、多様な保育サービスという福祉サービスが提供することができ、また、待機児童数0人で保育所の事業の充実により、児童の心身の健やかな育成等に寄与することができました。今後も引き続き保育サービスの向上と地域住民の福祉の向上を図っていきます。																		
交付金事業の契約の概要																			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方																
	人件費	雇用	—																
			81,780,826																
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無																			
無																			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし																	

- (備考)
- 事業ごとに作成すること。
  - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。